

1. 研究会設立の背景・目的

1.1. 国・県の動向

1 国の動向

- ・ COP21 においてパリ協定を批准（平成 27（2015）年 12 月）
 - ・世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える
- ・ 2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言（令和 2（2020）年 10 月）
- ・「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定（令和 2（2020）年 12 月）
 - ・「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策 = グリーン成長戦略
- ・「地域脱炭素ロードマップ」を策定（令和 3（2021）年 6 月）
- ・「地球温暖化対策計画」を閣議決定（令和 3（2021）年 10 月）
 - ・「2050 年カーボンニュートラル」宣言、2030 年度 46%削減目標等の実現を目指す
- ・ COP26（令和 3（2021）年 11 月）
 - ・産業革命前からの気温上昇を 1.5 度に抑える、石炭火力発電の段階的廃止

2 県の動向

- ・ 2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明（令和 2（2020）年 9 月）
- ・「新潟県地球温暖化対策地域推進計画」を改定（令和 2（2021）年 3 月）
 - ・「2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を明記
- ・新潟県カーボンニュートラル産業ビジョンの策定※（令和 3（2021）年 3 月）
 - ・新潟県が我が国を先導し、新潟発の新たな産業等を創出するための方向性を示すビジョン
 - ※関東経済産業局と県による「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」において策定
- ・ 2050 年カーボンゼロの実現に向けた戦略の中間とりまとめを実施(令和 3(2021)年 12 月)

1.2. 設立背景

1 国の目標が低炭素から脱炭素へ大きく変化

地球温暖化対策の推進に関する法律の改定により、「2050 年脱炭素社会の実現」を明記

2 環境を取り巻く政策課題の解決を企業の新たな成長機会と捉える時代に

1.3. 設立目的

本研究会においては、以下の 3 点を調査・研究し議論を重ね、長岡市の取り組みの今後の方向性について市長へ提案する。

- 1 再エネ・未利用資源の地産地消の促進・脱炭素の基盤をつくる
- 2 環境と地域経済・産業の好循環の実現
- 3 2050 年カーボンニュートラルに向けた目標の再設定

1.4.研究会の概要



1.5.調査委託の概要(結果については 9.調査研究結果等を参照)

1.5.1.長岡市における再生可能エネルギー導入促進等に向けた調査研究

委託先：国立大学法人長岡技術科学大学 エネルギー工学研究室：山田 昇 教授

本市の産業における再生可能エネルギーの導入を促進するため、現状の課題整理とその解決策や「費用対効果の高い太陽光パネル設置技術」の開発などによる地域経済への波及効果等の調査を実施

1.5.2. 中山間地域における産業創出に向けた調査研究

委託先：国立大学法人長岡技術科学大学 野生動物管理工学研究室：山本 麻希 准教授

長岡市内の耕作放棄地や今まで活用されてこなかった森林などの木質バイオマス等を対象に、地域の再生可能エネルギーとしての活用や商品としての生産、高付加価値化、ブランド化など、新たな産業の創出に向けた「木質バイオマス発電・熱利用等の産業創出に向けた基礎データ・有用性」の調査を実施